

災害共済給付事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課					
	作成責任者	柳川浩介					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006499	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			4 こどもの安全対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	教育振興助成費	
概要・目的	事業の目的	独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）が行う学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく児童生徒等の災害に対する救済を行い、こどもの安全で安心な環境整備を推進することを目的とする。					
	現状・課題	学校等の管理下における災害に対する互助救済制度である災害共済給付事業においては、災害発生時に確実に給付を行うことにより、被災児童生徒等の救済を行うことが求められる。また、平成27年度から子ども子育て支援新制度により新たに災害共済給付制度の加入対象となった家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業内保育事業を行う施設においても、災害共済給付制度が広く活用され、こどもの安全で安心な環境整備が図られるよう、これらの施設の加入促進に向けて制度の周知を図ることが求められている。					
	事業の概要	独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）が行う学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく児童生徒等の災害に対する救済を行う。					
	事業概要URL	https://www.jpnsport.go.jp/anzen/					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法	平成十四年法律第百六十二号			第二十九条	--	--

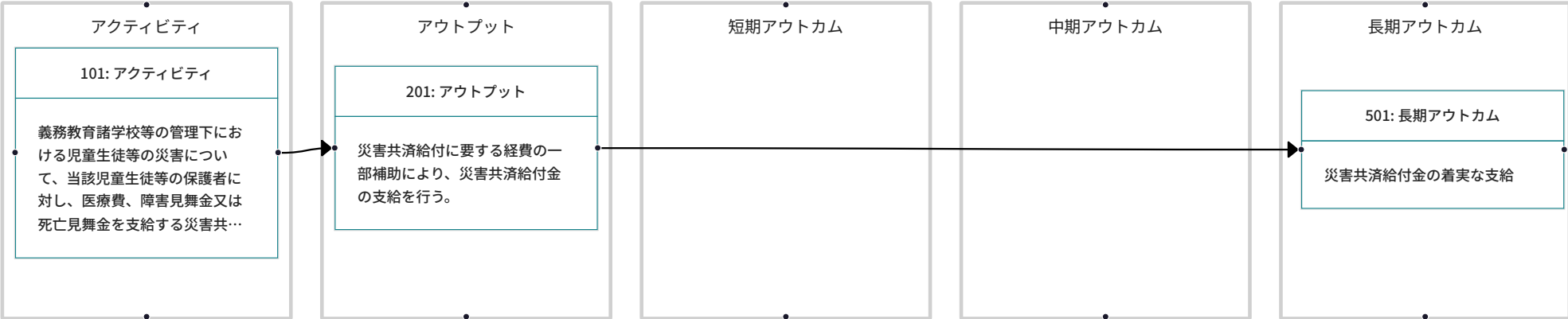
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（平成20年6月10日参議院文教科学委員会）		https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/f068_061001.pdf	
	・第3次学校安全の推進に関する計画（令和4年3月25日閣議決定）		https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1419593_00001.htm	
	--		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	○災害共済給付補助 学校の管理下において、①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、②学校の教育計画に基づく課外指導（部活動など）を受けているときの教育活動中の災害に対して、災害共済給付に要する経費の一部を補助 ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 公立の義務教育諸学校の設置者が、児童又は生徒の保護者で、要保護者及び準要保護者からその共済掛金を徴収しない場合に、その一部を補助	定額	○災害共済給付補助 義務教育諸学校 補助対象経費の1/3 高等学校、高等専門学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び専修学校 補助対象経費のうち内閣総理大臣の定める額 ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 要保護・準要保護児童生徒配分者数×掛金単価×1/4を限度とする。	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		--	2,371,600	1,701,654	1,709,813	1,701,654		
	当初予算		2,031,600	1,701,654	1,701,654	1,709,813	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		2,031,600	1,701,654	1,701,654	1,709,813	--		
	執行額		2,031,615	1,622,655	1,667,652	--	--		
	執行率		100%	95.4%	98%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども安全対策費 / 災害共済給付補助金				--		1,701,654	1,701,654
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費				--		4,950	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費				--		1,839	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金				--		899	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費				--		338	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費				--		133	--
	主な増減理由		会議等の開催に係る所要経費を縮減したため			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

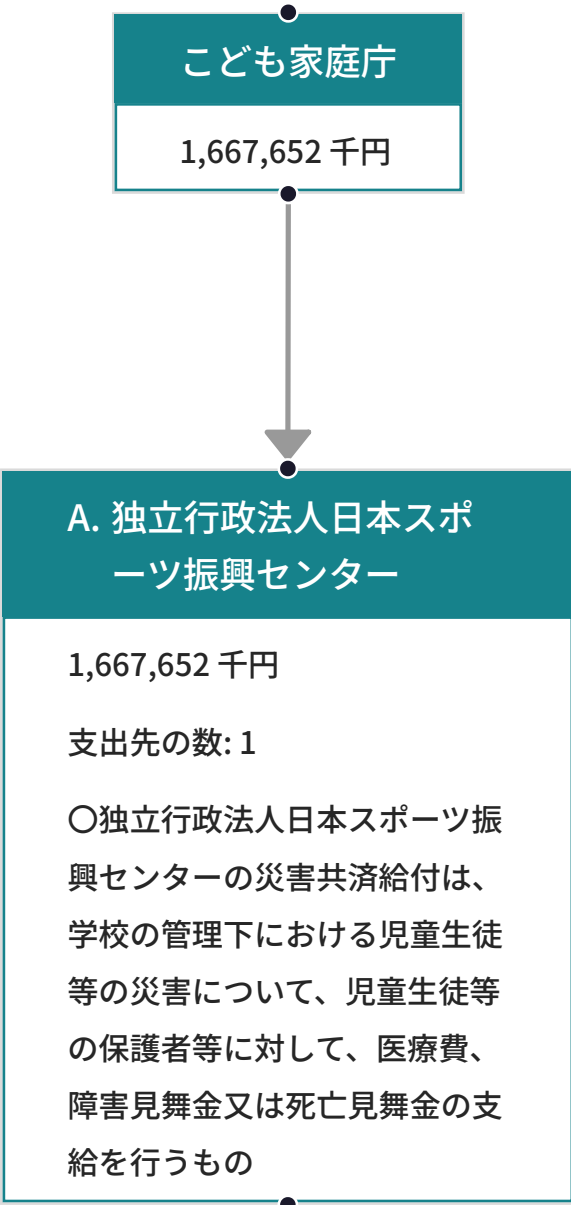


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害について、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助する。				
アウトプット	活動目標	災害共済給付に要する経費の一部補助により、災害共済給付金の支給を行う。		活動指標	給付件数（医療費、障害見舞金、死亡見舞金の合計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1,603,312	1,512,986	1,434,406	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、JSCが毎年度、（独）日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い、災害共済給付金を支給することにより、当該制度の着実な維持を図るもの。				
長期アウトカム	成果目標	災害共済給付金の着実な支給		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	災害共済給付金の着実な支給がなされている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、JSCが毎年度、（独）日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い災害共済給付金を支給する事業である。また、こども家庭庁の当該事業に関連する予算としては、災害共済給付補助及び要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助があるが、これは法定の要件に基づき給付等の実績に対して予算の範囲内で交付するもので、個別の給付内容を審査することなく支払いを行っている。以上により、達成すべき水準としての定量的な目標を設定することはなじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	JSCが毎年度、（独）日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い災害共済給付金を支給する事業である。また、こども家庭庁の当該事業に関連する予算としては、災害共済給付補助及び要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助があるが、これは法定の要件に基づき給付等の実績に対して予算の範囲内で交付するもので、個別の給付内容を審査することなく支払いを行っている。国による補助とJSCの災害共済給付により本制度の確実な実施を行うものであるため、達成すべき水準としての複数のアウトカムを設定することはなじまない。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	JSCの審査により学校の管理下の災害と認定された申請に対して、災害共済給付を行っている。今後とも効率的かつ効果的な事業の実施が望まれる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	保護者の学校災害や災害共済給付制度への関心が高まっていることを踏まえ、学校の設置者等と連携して、保護者への災害共済給付制度の確実な説明と理解度の増進、保護者からの審査プロセスを含めた問合せへの丁寧な対応等の取組を強化することが望まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	8,159
	詳細	令和９年度に会議等を開催する予定がないため、当該会議等の開催に係る経費を縮減		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	独立行政法人日本スポーツ振興センター		1,667,652	1	○独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付は、学校の管理下における児童生徒等の災害について、児童生徒等の保護者等に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うもの		
		支出先名		支出額	法人番号			
		独立行政法人日本スポーツ振興センター		1,667,652	5011105002256			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		災害共済給付 補助金等交付		1,667,652	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	独立行政法人日本スポーツ振興センター	災害共済給付	災害共済給付補助金	災害共済給付金	1,667,652

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ことども性暴力防止法の円滑かつ確実な施行

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 参事官（こども性暴力防止担当）					
	作成責任者	吉田昌司					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	021753	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		4 こどもの安全対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	こども性暴力防止法の施行（施行期限：令和 8 年12月25日）に伴い、新たに発生する業務に対応するための執行体制を確保するとともに、対象事業者支援のための相談窓口を設置するほか、対象事業者・従事者、こども、保護者をはじめとする国民全体に向けて本制度を周知広報する等により、本法を円滑に施行し、こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運を醸成する。					
	現状・課題	こども性暴力防止法の円滑かつ確実な施行に当たっては、対象事業者・従事者をはじめとする国民全体に本制度を周知するとともに、執行体制を確保するほか、対象事業者が法で義務付けられた措置を講じる際の支援体制等の構築が必要である。					
	事業の概要	（１）こども性暴力防止法施行业務委託事業・・・対象事業者への犯罪事実確認書の交付、認定、監督等の業務のうち、その一部を委託することにより執行体制を確立する。 （２）こども性暴力防止法相談支援事業・・・対象事業者が、児童対象性暴力等が生じた際の調査、従事者に対する配置転換等の雇用管理上の措置を講じる際の弁護士への相談や、犯罪事実確認記録等の適切な情報管理を行う際の情報セキュリティの専門家への相談を行うための相談窓口を設置する。 （３）こども性暴力防止法広報啓発事業・・・対象事業者・従事者や、こども、保護者をはじめとする国民全体に向けた周知広報を行うとともに、制度の理解や認定取得を進めるためのイベント・全国各地での説明会を開催する。 （４）こども性暴力防止法調査研究事業・・・こどもの性被害防止に係る諸課題に関する調査研究を実施する。					
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/efforts/koseibouhou					

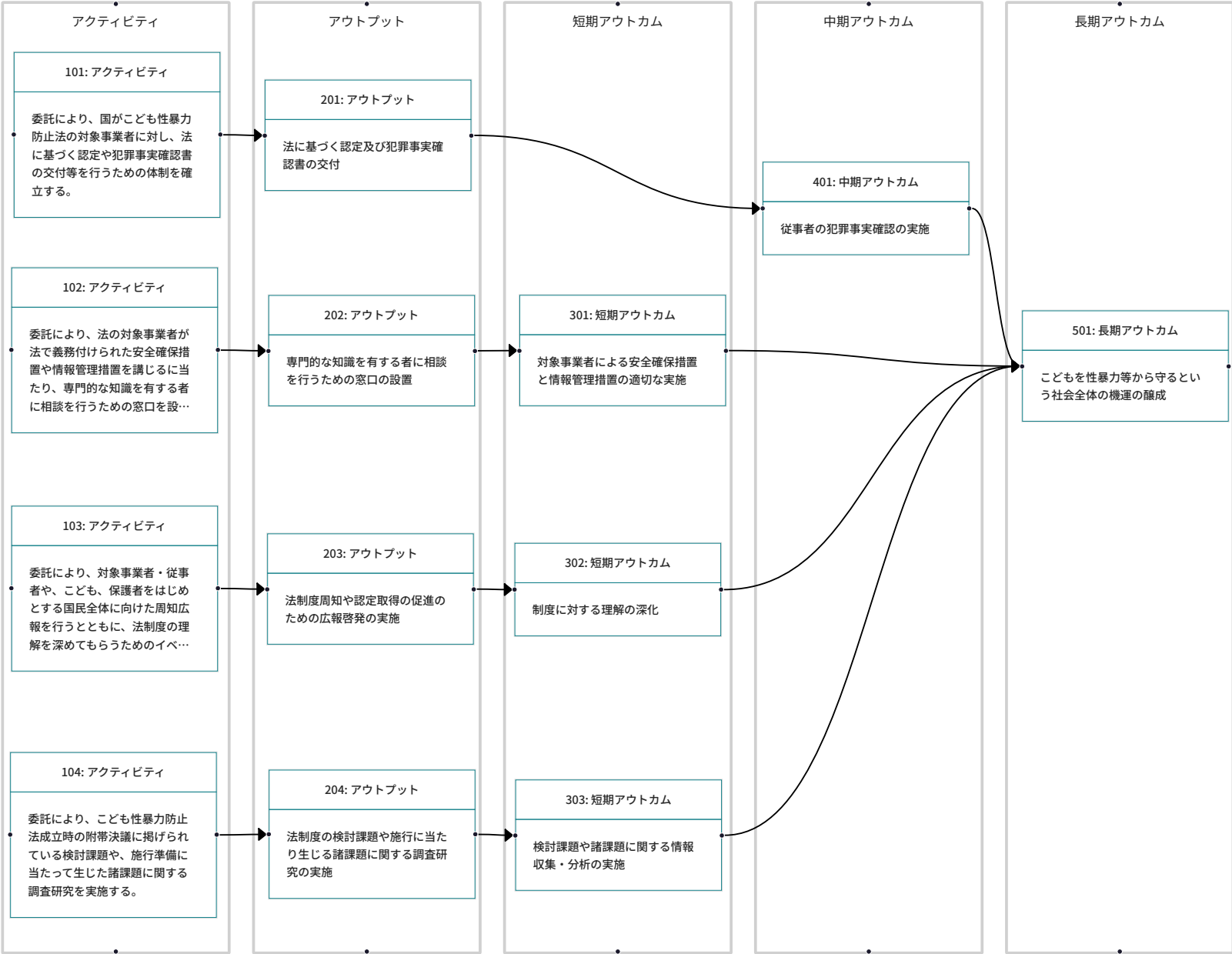
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律		令和六年法律第六十九号	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	こどもまんなか実行計画2026		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/403da3cd/20260609_policies_kodomo-taikou_58.pdf			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		--	--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	348,673	4,518,937			
	当初予算		--	2,255,072	--			
	補正予算		718,943	--	--			
	前年度から繰越し		--	718,943	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		718,943	2,974,015	--			
	執行額		--	--	--			
	執行率		--	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども安全対策費 / 児童対象性暴力等 防止等業務委託費			【「強く豊かな日本」投資枠】 2,844,014千円		2,232,676	4,483,206
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども安全対策費 / 児童対象性暴力等 防止等業務庁費			--		15,024	17,090
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども安全対策費 / 児童対象性暴力等 防止等業務委員等旅費			--		3,619	3,619
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども安全対策費 / 児童対象性暴力等 防止等業務職員旅費			--		2,099	13,318
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども安全対策費 / 児童対象性暴力等 防止等業務諸謝金			--		1,654	1,704
		前年度から繰越し --			--		718,943	--
	主な増減理由	こども性暴力防止法（施行期限：令和8年12月25日）の施行後に必要となる経費の満年度化による増			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-401-501

アクティビティ		委託により、国がこども性暴力防止法の対象事業者に対し、法に基づく認定や犯罪事実確認書の交付等を行うための体制を確立する。					
アウトプット	活動目標	法に基づく認定及び犯罪事実確認書の交付			活動指標	標準処理期間内での処理完了率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度		2027年度	
	当初見込み／目標値(%)	0		80		80	
	活動実績／成果実績(%)	0		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	法に基づく犯罪事実確認書の交付により、従事者の犯罪事実確認が進む。						
中期アウトカム	成果目標	従事者の犯罪事実確認の実施			成果指標	義務対象事業者の犯罪事実確認実施率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度	2030年度
	当初見込み／目標値(%)	0	5	30	60	100	--
	活動実績／成果実績(%)	0	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	従事者の犯罪事実確認を実施していくことにより、児童対象性暴力等の防止のための取り組みが進み、こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成を図る。						

長期アウトカム	成果目標	こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成は定量的にその成果を測ることができないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-501

アクティビティ	委託により、法の対象事業者が法で義務付けられた安全確保措置や情報管理措置を講じるに当たり、専門的な知識を有する者に相談を行うための窓口を設置する。			
アウトプット	活動目標	専門的な知識を有する者に相談を行うための窓口の設置	活動指標	本件に係る委託の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(件)	0	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	専門的な知識を有する者へ対象事業者が相談を行うための窓口を設置することにより、法で義務付けられた安全確保措置と情報管理措置の適切な実施を図ることができる。			
短期アウトカム	成果目標	対象事業者による安全確保措置と情報管理措置の適切な実施	成果指標	－
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	法で義務付けられた安全確保措置の情報管理措置が適切に実施されているかということは、定量的にその成果を測ることができないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	法で義務付けられた安全確保措置と情報管理措置の適切な実施が進むことにより、児童対象性暴力等の防止のための取り組みが進み、こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成を図る。			
長期アウトカム	成果目標	こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成	成果指標	－
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成は定量的にその成果を測ることができないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-302-501

アクティビティ	委託により、対象事業者・従事者や、こども、保護者をはじめとする国民全体に向けた周知広報を行うとともに、法制度の理解を深めてもらうためのイベントや全国各地での説明会を開催する。				
アウトプット	活動目標	法制度周知や認定取得の促進のための広報啓発の実施		活動指標	法制度説明会の開催
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(回)		0	8	13
	活動実績／成果実績(回)		8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	法制度周知等のための広報啓発や説明会等を実施することにより、制度への理解の深化を図ることができる。				
短期アウトカム	成果目標	制度に対する理解の深化		成果指標	説明会後のアンケートで「制度への理解が深まった」と回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)		0	70	
	活動実績／成果実績(%)		0	--	
	達成率(%)		100	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	法制度への理解を深めることにより、児童対象性暴力等の防止のための取り組みが進み、こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成を図る。				

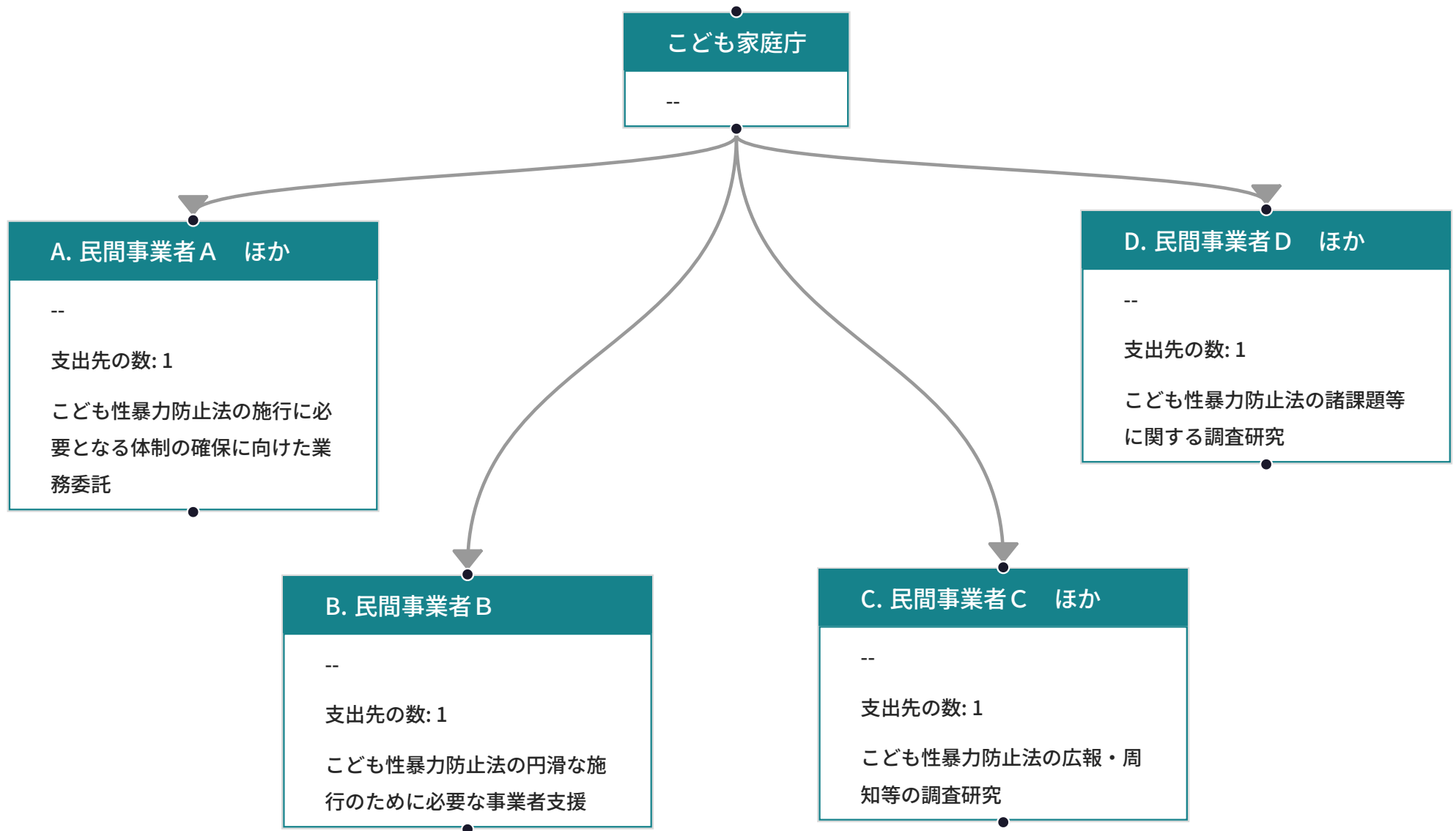
長期アウトカム	成果目標	こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成は定量的にその成果を測ることができないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-303-501

アクティビティ	委託により、こども性暴力防止法成立時の附帯決議に掲げられている検討課題や、施行準備に当たって生じた諸課題に関する調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	法制度の検討課題や施行に当たり生じる諸課題に関する調査研究の実施	活動指標	調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(件)	0	2	0
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査研究を行うことにより、法施行に向けた具体的な検討課題を収集・分析することができる。			
短期アウトカム	成果目標	検討課題や諸課題に関する情報収集・分析の実施	成果指標	調査研究による法施行に向けた必要な情報の収集
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	法施行に向けた情報が十分に収集されているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	法施行に向けた具体的な検討課題や諸課題を収集・分析し、今後の制度の見直しに生かすことにより、こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成を図る。			
長期アウトカム	成果目標	こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもを性暴力等から守るという社会全体の機運の醸成は定量的にその成果を測ることができないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費はこども性暴力防止法の施行に向けて必要となる経費であり、国費を投入する必要がある。 こども性暴力防止法の施行を円滑かつ確実にするための各種事業が効果的に実施できている。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き効果的・効率的な執行に努めるとともに、本事業で得られた成果の活用及び抽出された課題への対応を着実に進め、その成果を法施行に向けた取組に反映してまいりたい。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	新法施行のために必要となる業務に対する支出であり、必要性は高いものと思われる。 他方、2025年度補正予算約7億円が同年度には執行されずそのまま2026年度に繰り越されている点は説明が必要。 法改正時に立法事実として「こどもが主な被害者となった性犯罪の認知件数」等の統計指標が挙げられている以上、長期アウトカムではそれらの減少等という形で定量的指標を挙げることは可能なはずであり、各アウトカムについてより定量的な指標の設定を検討すべき。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	2025補正予算については、予算成立後に実施された検討会等における議論を踏まえ、各種委託事業の実施内容を改めて精査・再検討する必要が生じたことから、全額を2026年度へ繰り越したところであるが、今後は法施行後の実施状況等も踏まえ、引き続き、必要な予算額を確保し、より効率的かつ計画的な予算執行に努めてまいりたい。また、本事業の性質上、定量的な指標の設定が困難であると考えており、現在設定している定性的な指標でも十分に事業の実態や施策効果を適切に評価することができると考えているが、委員の御指摘も踏まえ、より事業の実態や施策効果を適切に評価できる指標の設定を引き続き検討してまいりたい。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間事業者A ほか		--		1	こども性暴力防止法の施行に必要となる体制の確保に向けた業務委託	
	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
	B 民間事業者B		--		1	こども性暴力防止法の円滑な施行のために必要な事業者支援	
	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
	C 民間事業者C ほか		--		1	こども性暴力防止法の広報・周知等の調査研究	
	支出先ブロック名		合計支出額		支出先数	事業を行う上での役割	
	D 民間事業者D ほか		--		1	こども性暴力防止法の諸課題等に関する調査研究	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	--	--	--		--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--